

アリーナ基本計画検討 概要

● 目的

「人口減少」が進む中、本県が将来にわたって持続可能な地域社会を維持していくためには、「交流人口の拡大」が不可欠であり、にぎわいと活力の創出に向け、本県の魅力度を高め、多くの方に「選ばれる徳島」へと進化していく必要がある。こうした課題を解決する手段として、県内はもとより県外からも多くの方を集客できる「新たなにぎわい創出の拠点」が必要であり、「アリーナ実現」に向けた取組を進めている。

● これまでの取り組み

「県都のまちづくり・グランドデザイン」において、にぎわい創出の核としてアリーナを位置づけるとともに、令和6年度には、本県が「目指すべきアリーナ像」を公表した。これらの考え方にに基づき、アリーナ実現に向けた「基本計画」を策定するため、本検討委員会で議論していただいた意見をもとに、関係事業者や団体に対して「サウンディング調査」を実施した。

● 第4回委員会で議論いただきたい主な内容

これまでの議論とサウンディング調査の結果を踏まえ、

① 「予定地の活用」 ② アリーナの「機能・規模」 ③ 「整備・運営手法」

など「基本計画」の取りまとめに向けて、さらに具体的な議論をいただきたい。

アリーナ基本計画検討 事業者サウンディング実施概要

● サウンディングの目的

- アリーナの実現に向けた「基本計画」の策定にあたり、検討委員会での議論を踏まえた「アリーナの目的や用途、規模等」について、民間事業者等による専門的な見地からの意見を聴取する。
- 民間事業者等の本事業への関心を把握するとともに、より効果が高く、実行性のあるアイデア等について聴取する。

● サウンディング実施時期

- 令和8年7月～9月

● サウンディング内容

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ➤ 本アリーナ事業に対する参画への関心 | ➤ 整備・管理運営に関する官民連携の可能性 |
| ➤ 予定地全体の活用アイデア | ➤ 既存施設との棲み分け・役割分担・連携 |
| ➤ 新アリーナに求める規模・機能 | ➤ アクセス強化のためのアイデア |
| ➤ 新アリーナの利用見込み | ➤ その他 |
| ➤ アリーナ事業における連携アイデア・可能性 | |

※調査対象に応じて調査事項を設定しているため、内容の詳細は各調査対象によって異なる。

● サウンディングご協力者

- 全39者(開発事業者、大手建設事業者、アリーナ等施設運営者、県関連企業・団体、スポーツ関連団体、プロモーター・イベンター)

※一部アンケート回答によるご協力

■サウンディング結果概要

●「予定地の活用」について見えてきたこと

- 現時点では、過度な収益施設(ホテルや温浴施設等)との複合化は立地・規模等から困難。周辺商業施設等と連携しながら、スポーツや健康づくりなどをテーマとした、県民が日常的に利用できる「開かれたアリーナパーク」とする。
- 整備コストと必要となる機能を整理し、地域住民の「安全安心」を守る「防災拠点」を目指す。

(主な意見)

- ・興行日以外も地域に開かれた芝生広場や、子どもの遊び場など、県民が日常的に憩えるアリーナパークの方向性には大いに賛同する。
- ・健康づくりをテーマとしたウォーキングコースやアーバンスポーツがあれば、アリーナとの相乗効果が期待できる。
- ・アリーナ屋内外を活用し、スポーツや健康、子供の遊び場など、全天候型の利用ができると良い。
- ・日常的な賑わい創出機能として、カフェ・レストランは必須。目玉になるカフェ・レストランが入ればなお良い。
- ・需要に応じて柔軟にキッチンカー等が出店できる可変性の高い賑わい創出を想定し、電源・排水等の屋外インフラも整備できると良い。
- ・敷地内に搬出入動線をしっかり確保するとともに、一般駐車場も可能な限り設置することが望まれる。
- ・駐車場は、平時はスポーツや健康づくりにも利用できるような可変性のある形にする。併せて、公共交通への誘導を図ることも重要。
- ・津波想定エリアであり、嵩上などコストを伴う整備の検討が必要。防災拠点としての機能を明確に打ち出すことは、地域住民の理解を得やすく、行政が行う支援の理由付けにもなる。

(留意点・ネガティブな意見等)

- ✓ 平日昼間に目的なく訪れる層をターゲットとした日常的なにぎわい(平日集客)を、郊外立地のアリーナで生み出すのはハードルが高い。
- ✓ 敷地の広さや立地条件から、ホテルや温浴施設などの収益施設を複合化させるのは採算が合わず困難である。

■サウンディング結果概要

●「アリーナの機能」 について見えてきたこと

- プロスポーツをはじめ「**スポーツ・ライブエンターテインメント**」空間の創造に重点を置く。また、他県アリーナとの設備標準化を見据え、必要規模の音響・照明等を整備するなど、ライブコンサートの新たな需要を発掘・獲得する。
- サブアリーナを備え、「**するスポーツ**」の拠点として県民の皆様に親しんでいただける施設とする。

(主な意見)

- ・「体育館」ではなく「アリーナ」として、興行メインの使われ方であることを県民・関係者に改めて明確に打ち出すことが重要。
- ・アリーナは、BリーグやSVリーグなど多彩なプロスポーツでの利用に加えて、ボクシング、相撲、eスポーツなど新しいスポーツエンターテインメントの誘致にチャレンジできる。
- ・アリーナは、全国大会等アマチュアスポーツの「ハレの場」としての活用も期待。サブアリーナは県民利用や教室など多用途な活用を期待。
- ・メインアリーナは「土間コンクリート＋可動式の木製床」が望ましい。リボンビジョンは協賛・広告媒体として非常に有用。
- ・ライブエンターテインメントは、興行主の採算が取れる最低限の設備を施設側で備えることで、新たな需要を発掘・獲得していくことが重要。
- ・音楽興行は機材を持ち込むことが多いため、過剰な音響設備に投資するよりも、11tトラックが直接乗り入れできるフラットな搬入動線や電源を確保し、「シンプルで使い勝手の良い施設」にすることが選ばれるカギになる。

(留意点・ネガティブな意見等)

- ✓ アリーナ面を土間コンクリートとした場合、スポーツのたびに木製床を敷設・撤去する必要があるため、多額の費用と期間(各2日程度)がかかるため、運営上の工夫が必要であり、負担も大きい。
- ✓ 音楽興行とプロスポーツの両立を求めすぎると、照明・音響や空調等の設備要件が複雑になり、イニシャルコスト(建設費)が過大になる。
- ✓ 音響・照明設備等は5年程度のスパンで技術革新が進み、高額な設備投資をしても数年後には陳腐化してしまう。

■サウンディング結果概要

●「アリーナの規模」について見えてきたこと

- プロスポーツの基準や事業性を考えると「**5,000席～7,500席程度**」は妥当な規模である。
- 関西や中四国の大規模アリーナとの競合を避けるとともに、施設のライフサイクルコストなども踏まえ、「**適正な規模**」について総合的な判断を行う。

（主な意見）

- ・プロスポーツの事業性や「満員感・臨場感」を最優先に考えた場合、5,000席～7,500席という規模感は理にかなった適正な設定。地域需要に見合った規模設定が重要であり、大規模施設が必ずしも有利とは限らない。
- ・地方都市においては、大きさを追求するよりも、スポーツ観戦の没入感に特化するなど『尖らせた施設』にすることで差別化できる。
- ・座席数が限られていても、観客との距離の近さや音響・空間の質が高ければ、あえて選んでくれるアーティストもあり、コンパクトな市場を狙うことは可能である。
- ・大型アーティスト誘致だけに依存しない施設運営が重要。地域独自のコンテンツや食イベント、展示会、企業イベントなど、地方独自の多様な利用用途を確保すべき。

（留意点・ネガティブな意見等）

- ✓ スポーツメインの場合、1万人を超えるような過大な箱を作ってしまうと、空席が目立ち「満員感」や「熱狂」が削がれてしまう。
- ✓ 全国規模のアリーナツアーを誘致するには8,000席から10,000席以上が必要だが、関西・中国地方の新アリーナ整備計画がある中、そもそも関西圏へのアクセス性が高い徳島で全国規模のアリーナツアーを取り込むことは容易ではない。
- ✓ 四国内で、大規模なライブはまず「あなぶきアリーナ香川」が選ばれる。徳島で大型の音楽興行を恒常的かつ高頻度で取り込むことは難しい。
- ✓ 大型機材や中継機材を入れるとスペースを圧迫して想定収容人数よりも少なくなってしまうことに留意。

■サウンディング結果概要

●「アリーナの整備・運営手法」 について見えてきたこと

- 現時点では、「民設民営」の意向を積極的に示す企業の声はなかった。
- 一方、徳島において持続可能なアリーナを実現するにあたり重要となる「先鋭的な施設」とする観点からは、県単独の「公設公営」は、拡張可能性・適時の更新・民間参入(マネタイズ)の観点から「リスクが高い」。
- ただし、アリーナの公共的機能に着目し、「当該機能部分に係る公共投資・負担」は否定されない。

(主な意見)

- ・ 設計段階から運営事業者が関与する「PFI(BTO方式)」や「BT+コンセッション方式(混合型)」であれば、民間ノウハウを活かしたコスト縮減と収益最大化が図れるため、積極的に参画を検討したい。
- ・ 利用料金等を民間が柔軟に設定できるコンセッション方式(混合型)を導入できれば、VIP席や飲食・物販での収益性を高めやすい。

(留意点・ネガティブな意見等)

- ✓ 本県のマーケット規模や立地条件では、アリーナ単体での収益性に限界があり、民間が全額負担する「民設民営」や「完全独立採算」での事業成立は困難。
- ✓ 資材費や労務費の高騰は続いており、今後も下がる見通しはないため、相応の公費負担は不可避である。

■ サウンディング結果概要

● その他課題等について

○アスティとくしまとの「**役割分担を明確化**」をするとともに、「**機能連携**」の可能性を引き続き検討。

(主な意見)

- ・ 会場一体型スポーツ・ライブエンターテインメントは新アリーナで、MICEや舞台型のエンターテインメントはアスティとくしまで役割分担することも考えられる。
- ・ アスティとくしまは「舞台型エンタメ」や「MICE」、新アリーナは「プロスポーツ」、「会場一体型エンタメ」といった明確な役割分担ができれば、双方の特徴を活かせる。
- ・ 新アリーナとアスティとくしまの役割分担と一体的な運用を図り、それぞれの特徴を活かした相乗効果を発揮することも考えられる。

○シャトルバス運行や周辺駐車場連携など、「**ハード・ソフト両面**」からのアクセス対策が必須。

(主な意見)

- ・ 近隣の大型商業施設等との駐車場連携や、徳島駅からの輸送力が高い接続バス等のシャトルバス運行、パークアンドライドを組み合わせることで、アクセス課題は対応可能であるとする。

(留意点・ネガティブな意見等)

- ✓ 駅から遠く、徳島県は車社会であるため、駐車場不足と周辺道路の渋滞問題への対応は必須。周辺の交通環境改善とセットで検討する必要がある。